

平成 27 年度 「板橋区子ども・子育て支援事業計画(いたばし子ども未来応援宣言 2025 第2編)」事業実績調査及び分析・評価報告書

1 趣旨

子ども・子育て支援事業計画(以下「事業計画」という。)は、子ども・子育て支援法に基づき各自治体が平成 27 年度から平成 31 年度(平成 32 年3月)までの5か年を計画期間として定めることとされている計画です(平成 28 年度より、板橋区次世代育成推進行動計画(いたばし子ども未来応援宣言 2025。以下「応援宣言 2025」という。)の第2編として包含されています。)

区ではこの事業計画に基づいて、教育・保育事業及び地域子ども・子育て支援事業を実施しているところですが、これらの事業の実績を分析・評価することによって必要な見直しにつなげるため、このたび事業計画に記載した各事業の量の見込み(需要量)及び目標事業量(供給量)の平成 27 年度における実績(※)を調査し、年度報告書としてとりまとめました。今年度は事業計画開始後初めての報告書となります。

※平成 28 年度当初の数値をもって平成 28 年度実績としている事業(教育・保育事業及び放課後児童健全育成事業)については、平成 28 年度実績として報告書に表記しています

2 報告書の構成

本報告書は事業計画に記載されている事業順に掲載し、事業ごとにその年度における需要量及び供給量の実績(数値により表すことが可能なものは数値による。)を記載しています。次いで、当該実績の内訳・理由を分析して記載し、最後に当該年度の事業に対する評価と今後の方向性を記載しています。

また、事業のうち、その実績や今後予想される環境の変化、人口推計の見直し等により、需要量や供給量を変更する必要があると判断した事業については、今年度中に前倒し策定を予定している「中間期の見直し」に見直し内容を掲載するものとします。

3 報告書の見方

事業計画における各年度の需要量は、基本的には当該年度における個々の事業に対するニーズ量となります。需要実績は、実際に当該年度に事業を利用した量(例えば保育園入園児数)と、定員等の枠の量を超過する利用申込があった場合は当該超過分の量(例えば待機児数)の合計値です。

一方、事業計画における各年度の供給量は、基本的には当該年度における定員等の枠の量となります。供給量は、前年度までに整備した定員等の枠の量と、当該年度に新たに整備した(する予定の)枠の量の合計値となります。よって、供給量に年度間で変動がない場合には、基本的には定員等の量を新たに整備する予定はなく、すでに整備した定員等の量を維持していくことが目標となります。一方、年度間で供給量が増加している場合には、需要量の変動等に合わせて供給量を新たに整備していくことが目標となります。供給実績は、実際に当該年度に提供した定員等の枠の量となります。

1 教育・保育、地域型保育

(1) 1号認定（2号認定のうち幼児期の学校教育の利用希望が強い方を含む）
（幼稚園、認定こども園）

平成 27、28 年度実績	別紙 1 のとおり
実績の主な内訳・理由	板橋地域では、供給実績（当該地域内にある園の定員数）に比べて需要実績（当該地域内にある園への入園者数。区外児含む。）が上回っている。その理由としてはここ数年、大規模マンションが多数分譲されて、子育て世帯の転入が集中していることが考えられる。
実績に対する評価・今後の方向性	板橋地域の需要超過については、周辺地域の幼稚園へバス通園している園児が一定数いるものと思われ、区全体としては1号認定の需要を受け止められていると認識している。 区としては引き続き、各私立幼稚園における長時間預かりの実施や認定こども園への移行等を支援して、需要超過の解消に努めていきたい。
備考	厳密には1号認定とは、子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園・認定こども園で教育を受ける満3歳以上の小学校就学前の子どもの認定区分をいうが、本報告書では新制度に移行していない幼稚園に通園する満3歳以上の小学校就学前の子どもは1号認定とみなして取り扱っている。

(2) 2号認定（幼児期の学校教育の利用希望が強い方を除く）
（保育園、認定こども園）

平成 27、28 年度実績	別紙 2 のとおり
実績の主な内訳・理由	<p>平成 28 年度実績（＝平成 28 年 4 月 1 日現在）は、区全域、地域別とも、需要実績よりも供給実績が上回っている。</p> <p>また、実績と見込み値との比較においては、基本的に需要・供給実績とも、見込み値を上回る結果となった（ただし、板橋地域及び常盤台地域の供給実績については見込み値を若干下回っている。）。</p> <p>この結果は 3 号認定（0～2 歳児）の需要・供給の伸びが引き継がれていることによるものと考えられる。</p> <p>※需要実績は入園児数（＝定員数－欠員数）＋待機児数。なお、地域別の需要実績は、当該地域にある園の定員数から当該園の欠員数を除いた数とし、待機児については待機児の居住する地域の需要実績として割り振った。</p> <p>※供給実績は定員数。定員数の算定対象施設・事業は、公立・私立認可保育園、認定こども園、認証保育所</p>
実績に対する評価・今後の方向性	<p>現在、区では 3 号認定（0～2 歳児）を対象とした小規模保育施設の整備を進めているため、当該小規模保育施設の卒園児が 2 号認定（3～5 歳）の需要に影響を与えることが見込まれる。</p> <p>今後も、2 号認定の需要動向や、幼稚園での受入体制を注視しながら、必要な定員の確保に努めていく。</p>
備 考	<p>※ 2 号認定とは、「保育の必要性」の事由に該当し、保育園・認定こども園で保育を受ける満 3 歳以上の小学校就学前の子どもの認定区分をいう。なお、ここでは新制度の対象外である都の認証保育所に通園する満 3 歳以上の小学校就学前の子どもも 2 号認定に含めて取り扱う。</p>

(3) 3号認定

(保育園、認定こども園、地域型保育事業)

平成 27、28 年度実績	別紙 3 のとおり
実績の主な内訳・理由	<p>【1、2歳児】</p> <p>平成 28 年度実績（＝平成 28 年 4 月 1 日現在）は、区全域、地域別とも、供給実績よりも需要実績が上回っている</p> <p>これは、子育て世帯の転入増加により、1、2歳児の人口増加が影響しているものと考えられる。</p> <p>また、実績と見込み値との比較においては、基本的に需要・供給実績とも、見込み値を上回る結果となった（ただし、板橋・常盤台地域の供給実績については見込み値を若干下回っている。）。</p> <p>【0歳児】</p> <p>平成 28 年度実績（＝平成 28 年 4 月 1 日現在）は、区全域、地域別とも、供給実績よりも需要実績が上回っている。</p> <p>これは、子育て世帯の転入増加が影響しているものと考えられる。</p> <p>また、実績と見込み値との比較においては、基本的に需要及び供給とも、実績は見込み値を下回る結果となった（ただし、赤塚地域及び高島平地域の需要実績については見込み値を上回っている。）。</p> <p>※需要実績は入園児数（＝定員数-欠員数）+待機児数。なお、地域別の需要実績は、当該地域にある園の定員数から当該園の欠員数を除いた数とし、待機児については待機児の居住する地域の需要実績として割り振った。</p> <p>※供給実績は定員数。定員数の算定対象施設・事業は、公立・私立認可保育園、認定こども園、小規模保育施設、家庭福祉員、事業所内保育事業（地域枠）、認証保育所</p>
実績に対する評価・今後の方向性	<p>3号認定（0～2歳）の人口が増加しており、需要の押し上げに影響を与えているものと考えられる。また、1、2歳児の需要の高まりが続いており、供給不足の規模が大きくなっている。</p> <p>今後も3号認定の人口動向や歳児別の需要動向を注視しながら、保育施設の整備に取り組んでいく。</p>
備考	<p>3号認定とは、「保育の必要性」の事由に該当し、公立・私立認可保育園・認定こども園、小規模保育施設、家庭福祉員、事業所内保育事業（地域枠）で保育を受ける満3歳未満の子どもの認定区分をいう。なお、ここでは新制度の対象外である都の認証保育所に通園する満3歳未満の子どもも3号認定に含めて取り扱う。</p>

2 地域子ども・子育て支援事業

(1) 利用者支援事業

事業概要	子ども及びその保護者が、子ども・子育てに関する支援を円滑に利用できるよう、情報提供及び助言を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業
所管課	子ども家庭部保育サービス課 健康生きがい部健康推進課
平成 27 年度 量の見込み（需要量）、 目標事業量（供給目標量）	[目標事業量] ①区役所に保育専門相談員を配置し、施設の利用支援を中心に子育てに関わる相談を充実させる。 ②親子が継続的に利用できる身近な施設である区立保育園を活用した相談窓口を設置する。 ※量の見込みは現事業計画には記載していない。
平成 27 年度 需要実績、供給実績	①平成 27 年 4 月より、本庁舎南館 3 階窓口にて「いたばし子育て NAVI 事業」を開始した。「いたばし子育て NAVI 事業」は、再任用の保育園長経験者 6 名（保育マイスター）が保育専門相談員として、施設の利用支援を中心とした子育て相談に通年対応する事業。 ②区立保育園全園（直営 39 園）で通年実施し、年間延べ相談件数は 181 件（平成 26 年度の延べ相談件数は 203 件）。
実績の内訳・理由	①相談内容としては 10～4 月頃を中心に、保育園の入園に関わる相談が最も多く寄せられた。 ②相談内容としては、子育ての悩み（離乳食・発達等）や入園に関する相談が最も多かった。また、入園に関する相談が増える時期にあたる 10～11 月の相談件数が多い結果となった。
実績に対する評価・ 今後の方向性	「地域子育て支援拠点事業」の相談員等との相談機能の連携強化を通じ、利用者支援事業の充実を図っていききたい。 また、平成 28 年 4 月から健康生きがい部健康推進課、健康福祉センターにおいて、利用者支援事業（母子保健型）として「妊婦・出産ナビゲーション事業（いたばし版ネウボラ）」（※）を開始したため、中間期の見直しにおいて、平成 28 年度以降の目標事業量に同事業を追加する。 なお、子育て期にわたる切れ目ない支援と、保育施設の利用支援を中心とした子育て支援は密接に関わることから、ネウボラ事業といたばし子育て NAVI 事業においても、相談機能の連携強化を図っていききたい。 ※妊婦・出産ナビゲーション事業 全ての妊婦に保健師・助産師が面接を行い、子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を実施する事業
備 考	<関連事業> 上記①の事業に関連して、平成 28 年度は民間施設内において、保育マイスターによる入園相談会を実施し、子どもがいる保護者が相談しやすい環境づくりを図る。

(2) 延長保育事業（時間外保育事業）

事業概要	保育認定を受けた子どもについて、「通常の利用日及び利用時間」以外の日・時間において認定こども園・認可保育園等において保育を実施する事業
所管課	子ども家庭部保育サービス課
平成27年度 量の見込み(需要量)、 目標事業量(供給目標量)	表1のとおり ※ニーズ調査に基づく平成27年度の想定計算結果(4,148人)よりも平成25年度実績(4,319人。公立・私立保育園の延長保育実績の合計)の方が上回っており、今後は増加傾向になると想定したため、平成25年度実績をもって平成27～31年度までの計画期間における需要量としている。また、全ての延長保育需要に対応していくため、供給目標量は需要量と同じ量としている。
平成27年度 需要実績、供給実績	表1のとおり
実績の内訳・理由	平成27年度 (内訳) 公立保育園(28園)計1,195人(公設民営2園を含む) 私立保育園(60園)計3,045人(計4,240人)
実績に対する評価・ 今後の方向性	引き続き延長保育実施施設を増やし、延長保育の需要に対応していく。

(単位:人)

表1		27年度 (計画)	27年度 (実績)		
			公	私	計
区全体	量の見込み(需要量)(A)	4,319	1,195	3,045	4,240
	目標事業量(供給目標量)(B)	4,319	1,195	3,045	4,240
	過不足(B)-(A)	0	0	0	0
地域別内訳					
板橋	量の見込み(需要量)	1,099	121	978	1,099
	目標事業量(供給目標量)	1,099	121	978	1,099
常盤台	量の見込み(需要量)	661	254	477	731
	目標事業量(供給目標量)	661	254	477	731
志村	量の見込み(需要量)	874	209	571	780
	目標事業量(供給目標量)	874	209	571	780
赤塚	量の見込み(需要量)	587	216	393	609
	目標事業量(供給目標量)	587	216	393	609
高島平	量の見込み(需要量)	1,098	395	626	1,021
	目標事業量(供給目標量)	1,098	395	626	1,021

(3) 実費徴収に係る補足給付を行う事業

<p>事業概要</p>	<p>保護者の世帯所得の状況等を勘案して、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき「日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用」（以下「日用品等」という。）その他これらに類する費用として区が定めるものを助成する事業（新制度に移行しない私立幼稚園は対象外）</p>
<p>所管課</p>	<p>子ども家庭部保育サービス課 教育委員会事務局学務課</p>
<p>平成 27 年度 量の見込み（需要量）、 目標事業量（供給目標量）</p>	<p>事業計画には量の見込み及び目標事業量の数値は記載していない（申請には全て対応する）。</p>
<p>平成 27 年度 実績</p>	<p>(給食費) 延べ補助件数 2 件、計 51,186 円 (日用品等) 延べ補助件数 21 件、計 82,786 円</p>
<p>実績の内訳・理由</p>	<p>(給食費) 実績は新制度移行私立幼稚園によるもの (日用品等) 私立保育園 13 件、小規模保育施設（A・B 型）5 件、区立幼稚園 1 件、新制度移行私立幼稚園 2 件</p>
<p>実績に対する評価・ 今後の方向性</p>	<p>平成 27 年度より新たに開始した事業であるため、今後の実績を踏まえ、引き続き生活保護世帯を対象とした補足給付を継続していく。</p>

(4) 多様な主体が本制度に参入することを促進する事業

事業概要	待機児対策として新設した特定教育・保育施設や特定地域型保育事業が、保育の質を保ち、安定的・継続的に事業を運営できるよう巡回を実施し、支援や助言等を行う事業
所管課	子ども家庭部保育サービス課
平成 27 年度 量の見込み（需要量）、 目標事業量（供給目標量）	事業計画には量の見込み及び目標事業量の数値は記載していない。
平成 27 年度 実績	平成 28 年 1 月 5 日（火）、6 日（水）の両日にわたり、「板橋区保育施設開設のための事前支援プログラム」を開催した。
実績の内訳・理由	平成 28 年 1 月 5 日（火） 15 施設 24 名 平成 28 年 1 月 6 日（水） 20 施設 33 名 が参加
実績に対する評価・ 今後の方向性	引き続き民間での巡回指導の実施に向けた研究・検討を重ねていく。

(5) 放課後児童健全育成事業

事業概要	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校の児童に対し、授業の終了後に安心・安全な居場所を確保し、放課後の体験・交流活動を通じて、健全な育成を図る事業（区では当事業をあいキッズの「きらきらタイム」と呼称している。）
所管課	教育委員会事務局地域教育力推進課
平成 27、28 年度 量の見込み（需要量）、 目標事業量（供給目標量）	表 2 のとおり ※量の見込みはニーズ調査に基づく想定計算結果（放課後児童健全育成事業の利用可能性がある家族類型想定数に、これらの家族類型において利用を希望すると回答した割合をかけて算出） ※目標事業量は、1～3年生（6、7、8歳）と4～6年生（9、10、11歳）の人口推計（全ての区立小学校で実施するため）
平成 27、28 年度 需要実績、供給実績	表 2 のとおり ※需要実績は平成 27、28 年 4 月時点の「きらきらタイム」登録者数（あいキッズでは「きらきらタイム」の承認が下りた児童を放課後児童健全育成事業の対象としている。） ※供給実績は平成 27、28 年 4 月時点の 1～3 年生（6、7、8歳）と 4～6 年生（9、10、11歳）の人口
実績の内訳・理由	年度中における月ごとのきらきらタイム登録者数は増加傾向にあった。増加の要因は、就労世帯が増加したことや、対象児童を 6 年生まで拡大したことにあると認識している。
実績に対する評価・ 今後の方向性	きらきらタイム登録者数は順調に増えており、また需要には全て対応している状況である。制度の浸透により今後も需要は増加すると考えている。 当初の事業計画策定時は、ニーズ調査に基づく想定計算結果をもって量の見込みとしたが、平成 27、28 年度における登録者数実績の推移を踏まえ、中間期の見直しで平成 29 年度以降の量の見込みを見直す。 また、今回、新たな人口推計を算出したため、中間期の見直しで平成 29 年度以降の目標事業量も併せて見直す。 全校実施が完了したため、今後は学校・家庭・地域との連携を深め、運営の質、魅力、利便性を一層高め、利用満足度の向上を図っていく。
備 考	支援を要する児童の受け入れについては、特段の制限を設けず実施している。また、平成 28 年 4 月より、就労家庭等を対象に土曜日も利用できるようにした。 なお、区では厚生労働省が所管する本事業（きらきらタイム）と文部科学省が所管する放課後子供教室事業（さんさんタイム）を一体型として実施している。

(単位:人)

表2	27 年度 (計画)		27 年度 (実績)		28 年度 (計画)		28 年度 (実績)	
	1～3 年生	4～6 年生	1～3 年生	4～6 年生	1～3 年生	4～6 年生	1～3 年生	4～6 年生
量の見込み (需要量)	5,657	5,386	2,889 (8,094)	38 (9,654)	5,674	5,374	3,576 (7,896)	525 (9,830)
目標事業量 (供給目標量)	11,676	11,116	11,835	11,334	11,711	11,091	11,987	11,361

※参考として、需要量の各年度実績欄のカッコ内に放課後子供教室事業(さんさんタイム)の登録者数を掲載

(6) 子育て短期支援事業（宿泊型ショートステイ）

事業概要	<p>保護者の疾病等の理由により、家庭において養育が困難となった児童について、児童養護施設等に入所させ必要な養育を行う事業</p> <p>※区では子育て短期支援事業として社会福祉法人松葉の園が運営する専用施設で「ショートステイ」を実施。育児疲れ・育児不安、親の介護、病気や出産での入院又は通院、冠婚葬祭への出席等の場合に利用可能</p>
所管課	子ども家庭部子ども家庭支援センター
平成 27 年度 量の見込み（需要量）、 目標事業量（供給目標量）	<p>表 3 のとおり</p> <p>※量の見込みは、ニーズ調査に基づく想定計算結果よりも平成 25 年度実績の方が上回っており、減少することは考えにくいことから、平成 25 年度実績をベースに調整を加えて算出している。</p> <p>※目標事業量は、ショートステイとトワイライトステイの合計定員 5 名×利用日（365 日）＝延べ 1,825 人について、それぞれの平成 25 年度における延べ利用人数の比率により按分してショートステイの延べ利用人数を算出し、更にショートステイの延べ利用人数について、宿泊型と日帰り型の延べ利用人数の比率により按分して宿泊型の延べ利用人数を算出した。</p>
平成 27 年度 需要実績、供給実績	表 3 のとおり
実績の内訳・理由	<p>(理由)</p> <p>8 月における利用件数が多かった。また、利用理由としては仕事や育児疲れを理由とする利用が多かった。 週末や学校の三季休業日に利用が集中する傾向がある。</p>
実績に対する評価・ 今後の方向性	<p>支援を必要とする家庭における、有効な子育て支援となっている。平成 27 年度は、概ね計画どおりの実績となった。</p> <p>平成 28 年度よりショートステイとトワイライトステイを合わせた定員を 6 名に増加したため、28 年度以降の目標事業量について、中間期の見直しで見直すこととする。併せて、平成 27 年度の需要実績を踏まえ、平成 28 年度以降の量の見込みも見直すこととする。</p> <p>今後も引き続きショートステイ事業を実施することにより、子育て家庭の支援を行っていく。</p>

(単位:延べ人数)

表3	27 年度 (計画)	27 年度 (実績)
量の見込み(需要量) (A)	400	460 (うちアンマッチ 58 件)
目標事業量(供給目標量) (B)	472	472
過不足(B)－(A)	72	12

アンマッチ…特定の日に利用者が集中した場合に定員を超える人数についてお断りをした件数

(7) 乳児家庭全戸訪問事業（新生児訪問事業、こんにちは赤ちゃん訪問事業）

事業概要	<p>乳児のいる家庭を訪問することにより、乳児・保護者の養育環境等を把握し、子育てに関する情報提供をするとともに、保護者と子の健康管理や育児についての相談・助言等を行う事業。本事業は下記2事業を合わせた事業。</p> <p>（新生児訪問事業） 母子健康手帳に添付されている出生通知票を区へ提出した方を保健師又は委託助産師が訪問し、母と子の健康相談を行う事業</p> <p>（こんにちは赤ちゃん訪問事業） 出生通知票の提出がない方に子育てサポーターが訪問し、区の子育て支援に関する情報を提供する事業 ※これらの訪問により更に支援が必要な場合は保健師等による継続支援に繋げていく。</p>
所管課	健康生きがい部健康推進課、健康福祉センター
平成27年度 量の見込み（需要量）、 目標事業量（供給目標量）	<p>表4のとおり</p> <p>※量の見込みは、0歳児の人口推計</p> <p>※目標事業量は、全ての対象者に対する事業の実施</p> <p>※本事業は国の手引きではニーズ調査で算出する項目とはなっていない。</p>
平成27年度 需要実績、供給実績	表4のとおり
実績の内訳・理由	<p>（内訳） 27年度実績は、訪問し、実際に保護者と面会できた件数 （委託助産師によるものが2,794人、常勤保健師によるものが1,235人、子育てサポーターによるものが353人）</p>
実績に対する評価・ 今後の方向性	<p>平成28年度も引き続き、子育てサポーター（有償ボランティア）、保健師、助産師（委託）による区内全新生児（4,500人程度）への全戸訪問を目標としている。平成28年度から新たに開始した「妊婦・出産ナビゲーション事業（（1）利用者支援事業）」により、訪問戸数の増加が見込まれる。</p> <p>なお、量の見込みは0歳児の人口推計を記載しているが、今回新たな人口推計を算出したため、中間期の見直しで平成29年度以降の量の見込みを見直す。</p>
備考	乳児家庭全戸訪問事業は応援宣言2025の重点事業としても位置付けられている。

（単位：人）

表4	27年度 （計画）	27年度（実績）		
		（訪問対象数）	（うち面会数）	面会率
量の見込み（需要量）	4,506	4,618	4,382	94.9%
目標事業量（供給目標量）	全ての対象者に事業を実施する。			

※量の見込み（需要量）は0歳児の人口推計

(8) 養育支援訪問事業

<p>事業概要</p>	<p>特に支援が必要な家庭に対して養育が適切に行われるよう、その居宅において養育に関する相談・指導・助言等を行う事業。 区では、子ども家庭支援センターや健康福祉センターで出生前後に把握した「保護者の養育を支援する必要がある家庭」等に対して、子ども家庭支援センターの相談員等が居宅に訪問して相談・指導を行う「板橋区養育支援訪問事業（旧名称：子育てスタート支援事業）」を実施している。</p>
<p>所管課</p>	<p>子ども家庭部子ども家庭支援センター</p>
<p>平成 27 年度 量の見込み（需要量）、 目標事業量（供給目標量）</p>	<p>※量の見込みは設定していない。 ※目標事業量は、支援が必要なケース全てへの事業の実施 ※本事業は国の手引きではニーズ調査で算出する項目とはなっていない。</p>
<p>平成 27 年度 需要実績、供給実績</p>	<p>平成 27 年度 126 人 (参考) 平成 25 年度 92 人 平成 26 年度 106 人</p>
<p>実績の内訳・理由</p>	<p>(内訳) 健康福祉センターとの連携件数の増加による実績増</p>
<p>実績に対する評価・ 今後の方向性</p>	<p>特定妊婦を含めた出産前からの母子保健分野との連携のもと、養育支援の必要な家庭に相談支援と子育て支援サービスを提供することで虐待防止に寄与した。 今後も関係部署と連携し、必要な家庭に必要な支援を行うことで虐待の未然防止を図る。</p>
<p>備 考</p>	<p>養育支援家庭の健康福祉センターとの連携件数 平成 27 年度 67 件 (参考) 平成 25 年度 47 件 平成 26 年度 46 件</p> <p>サービス調整会議開催数 平成 27 年度 27 回 (参考) 平成 25 年度 15 回 平成 26 年度 29 回</p> <p>訪問回数 平成 27 年度 227 回 (参考) 平成 25 年度 166 回 平成 26 年度 189 回</p>

(9) 地域子育て支援拠点事業

事業概要	乳幼児とその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談・情報提供・助言等の援助を行う事業
所管課	子ども家庭部子ども政策課（児童館） 子ども家庭部子ども家庭支援センター（0・1・2ひろば、森のサロン）
平成27年度 量の見込み（需要量）、 目標事業量（供給目標量）	表5のとおり ※量の見込みはニーズ調査に基づく想定計算結果 ※目標事業量は、対象人口やエリア面積等を勘案した、各地域への子育て支援拠点の複数か所設置
平成27年度 需要実績、供給実績	表5のとおり
実績の内訳・理由	【需要実績】計延べ257,973人、16施設（カウントが重複するはすのみ、清水児童館の2施設は除く） （内訳） ・すくすくサロン設置児童館（10館）の乳幼児及び保護者の入館者数（延べ208,344人） ・子育て相談「エール」設置児童館（4館）及びほっとサロン設置児童館（1館）の乳幼児及び保護者の平成28年1～3月までの入館者数（延べ13,946人。なお、すくすくサロン設置児童館でもあるはすのみ、清水児童館はすくすくサロンの方でカウントしたため、13,946人には含まれていない。） ・いたばし0・1・2ひろばの乳幼児及び保護者の入館者数（延べ10,296人） ・なります0・1・2ひろばの乳幼児及び保護者の入館者数（延べ8,891人） ・森のサロンの乳幼児及び保護者の入館者数（延べ16,496人）
実績に対する評価・ 今後の方向性	量の見込みである延べ455,484人とは差があるが、平成28年度4月より26児童館全館に子育ての悩みも相談できるすくすくサロンが設置されたため、28年度以降はおおむね計画に沿った延べ人数実績となることが予想される。 今後は「(1)利用者支援事業」の保育専門相談員（保育マイスター）との相談機能の連携により、地域子育て支援拠点事業の充実を図っていく。
備考	・すくすくサロン…気軽に交流や情報交換、子育ての悩みを相談できる乳幼児親子専用室（児童館内） ・子育て相談「エール」…専任相談員を配置した子育て相談対応室（児童館内） ・ほっとサロン…専任相談員を配置した、配慮が必要な乳幼児対応室（児童館内） ・0・1・2ひろば（いたばし、なります）…親子交流サロン ※平成28年度より子育て相談「エール」に機能を継承 ・森のサロン…東京家政大学と区との連携による地域子育て支援拠点事業

表5		27年度(計画)	27年度(実績)
区全体	量の見込み(需要量) (延べ人数)	455,484	257,973
	目標事業量(供給目標量) (か所)	※対象人口やエリア面積等を勘案し、各地域に複数か所設置する。	16か所

(10-①) 一時預かり事業（幼稚園の一時預かり）

事業概要	保護者の育児負担の軽減と社会参加の機会を確保するため、幼稚園における通常の教育時間外に幼稚園内で当該幼稚園児等を保育する事業
所管課	教育委員会事務局学務課（幼稚園の一時預かり）
平成27年度 量の見込み（需要量）、 目標事業量（供給目標量）	表6のとおり ※量の見込みはニーズ調査に基づく想定計算結果
平成27年度 需要実績、供給実績	表6のとおり
実績の内訳・理由	常盤台、赤塚地域において需要超過となっているが、これは長時間開園している幼稚園が集中していることによるものと考えられる。
実績に対する評価・ 今後の方向性	区全体で見れば過不足は大幅なプラスとなっており、需要には十分対応できている。 常盤台・赤塚地域の需要超過については、区全体で長時間預かり実施園が増加するよう各幼稚園に働きかけることで解消していきたい。 なお、平成26年度の量の見込み（1、2号の合計）の実績が延べ146,759人であることから、ニーズ調査に基づく想定計算に基づいて記載されている現事業計画の各年度の量の見込みと実績値には大きな差が見られる。このため、中間期の見直しで平成28年度以降の量の見込みを実績に合わせて見直すこととする。併せて目標事業量についても量の見込みと同様に、各地域の実情を踏まえ、実態に即した供給目標を改めて設定する。
備考	現在、区内の幼稚園では、子ども・子育て支援法に基づく一時預かりではなく、区独自の預かり保育を実施している。よって、子ども・子育て支援法上の認定区分である1、2号を分けて掲載する必要がないため、実績では全体の需要実績のみを記載した。今後も認定区分は設けないこととする。

（単位：延べ人数）

表6		27年度(計画)	27年度(実績)	
区全体	量の見込み(需要量)	1号認定	53,112	138,330
		2号認定	121,070	
		合計(A)	174,182	
	目標事業量(供給目標量) (B)	184,079	184,079	
	過不足(B) - (A)	9,897	45,749	
地域別内訳				
板橋	量の見込み(需要量)	33,094	12,173	
	目標事業量(供給目標量)	34,976	34,976	
常盤台	量の見込み(需要量)	23,514	24,960	
	目標事業量(供給目標量)	24,849	24,849	
志村	量の見込み(需要量)	41,978	18,426	
	目標事業量(供給目標量)	44,363	44,363	
赤塚	量の見込み(需要量)	41,978	49,742	
	目標事業量(供給目標量)	44,363	44,363	
高島平	量の見込み(需要量)	33,618	33,029	
	目標事業量(供給目標量)	35,528	35,528	

(10-②) 一時預かり事業（幼稚園以外の一時預かり）

事業概要	①保育園一時預かり事業…保護者の育児疲れや急病、断続的・短時間勤務等の理由で子どもを保育できないときに保育園で一時的に子どもを預かる事業 ②ファミリー・サポート・センター事業（未就学児分）…保護者が通院や地域活動への参加等により保育ができないときに短時間の保育サービスを行う区民の主体的子育て援助活動支援事業 ③トワイライトステイ事業…仕事等で保護者の帰宅が遅くなる等一時的に養育に困る場合、子どもを区が委託する家庭的な施設で16～22時までの最長6時間預かる事業
所管課	子ども家庭部保育サービス課（保育園一時預かり事業） 子ども家庭部子ども家庭支援センター（ファミリー・サポート・センター事業、トワイライトステイ事業）
平成27年度 量の見込み（需要量）、 目標事業量（供給目標量）	表7のとおり ※量の見込みは、ニーズ調査に基づく想定計算結果 ※①の目標事業量は、一時預かり保育実施園数×想定定員 ※②の目標事業量は、実働援助会員数×想定年間利用日数から就学児分（6～9歳）を除いた数による（就学児分は後掲(12)でカット） ※③の目標事業量は、ショートステイとトワイライトステイの合計定員5名×利用日(365日)＝延べ1,825人について、それぞれの平成25年度における延べ利用人数の比率により按分してトワイライトステイの延べ利用人数を算出
平成27年度需要供給実績	表7のとおり
実績の内訳・理由	需要に対して対応可能な枠を示している目標事業量の平成27年度実績（計46,359）と、平成27年度の量の見込み（需要量）の実績（計12,914）を比較すると、全体的には十分余裕がある。子育て援助活動支援事業では、保育園・幼稚園への迎え及び帰宅後の預かり件数が多い。また、トワイライトステイにおいては、仕事を理由とする利用件数が多い。
実績に対する評価・ 今後の方向性	ニーズ調査に基づく量の見込みと需要実績が離れているため、中間期の見直しで平成27年度需要実績を平成28年度以降の量の見込みに適用する見直しを行う。また、平成28年度よりショートステイとトワイライトステイを合わせた定員を5名から6名に増やしたため、28年度以降のトワイライトステイの目標事業量を中間期の見直しで見直すこととする。 ①については今後も各地域の需給動向を踏まえて事業を実施していく。②については引き続きニーズに対応するため援助会員の登録数を増加していく。③については今後も引き続き事業を実施することにより、子育て家庭への支援を行っていく。

アマッチ…特定の日に利用者が集中した場合に定員を超える人数についてお断りをした件数（単位：延べ人数）

表7		27年度(計画)	27年度(実績)	
区全体	量の見込み(需要量)(A)	38,837	①4,760+②7,926(うちアマッチ25件)+③228(うちアマッチ29件)	12,914
	目標事業量 (供給目標量) (B)	一時預かり事業	3,890	5,740
		子育て援助活動支援事業	40,338	40,338
		トワイライトステイ	281	281
過不足(B)-(A)		5,672		33,445
地域別内訳				
板橋	量の見込み(需要量)	8,233	①1,267+②1,499(うちアマッチ9件)	2,766
	目標事業量 (供給目標量)	一時預かり事業	1,223	1,223
		子育て援助活動支援事業	7,129	7,129
常盤台	量の見込み(需要量)	5,515	①2,128+②1,667(うちアマッチ5件)	3,795
	目標事業量 (供給目標量)	一時預かり事業	1,330	1,330
		子育て援助活動支援事業	6,600	6,600
志村	量の見込み(需要量)	8,738	①668+②1,782(うちアマッチ5件)	2,450
	目標事業量 (供給目標量)	一時預かり事業	616	1,320
		子育て援助活動支援事業	7,811	7,811
赤塚	量の見込み(需要量)	8,894	①628+②1,258(うちアマッチ2件)	1,886
	目標事業量 (供給目標量)	一時預かり事業	461	903
		子育て援助活動支援事業	10,777	10,777
高島平	量の見込み(需要量)	7,457	①69+②1,720(うちアマッチ4件)	1,789
	目標事業量 (供給目標量)	一時預かり事業	260	964
		子育て援助活動支援事業	8,021	8,021

(11) 病児保育事業

事業概要	子どもが病気の回復期又は回復期に至らない場合で医療機関にかかる必要はないが、保育園・幼稚園等に通園できないときに医療機関等で一時的に保育を行う事業
所管課	子ども家庭部保育サービス課
平成 27 年度 量の見込み（需要量）、 目標事業量（供給目標量）	表 8 のとおり ※量の見込みはニーズ調査に基づく想定計算結果に必要な補正を加えた数値 ※目標事業量は各施設の 1 日当たり定員と想定年間利用日数により算出
平成 27 年度 需要実績、供給実績	表 8 のとおり
実績の内訳・理由	[需要実績] 年間を通じて、7月と2月に利用者数の山があり、1日平均利用者数は、区全体で約 12.8 人であった。 [供給実績] 平成 27 年度における定員は、板橋区医師会病院 6 人、帝京大学医学部附属病院 6 人、いわた医院 6 人、キッズタウン向原保育園（病後児保育のみ）3 人の計 21 人、運営日数は 242 日 ※帝京大学医学部附属病院・板橋区医師会病院はお迎えサービスあり
実績に対する評価・ 今後の方向性	平成 25 年度実績が 4 か所（延べ 2,872 人）、平成 26 年度実績が 4 か所（延べ 2,852 人）であることから、当初事業計画における量の見込みと実績値に差が見られる。このため、中間期の見直しで量の見込みを見直すこととする。 また、直近で事業を開始した施設の定員設定が 3 名となったことを含め、当初事業計画策定時に想定していた目標事業量（施設数×定員／日×運営予定日数）と実際の目標事業量に乖離が見られるため、中間期の見直しで目標事業量を修正することとする。 身近な地域に施設を配置することにより利便性を高めるため、概ね 5 地域に 1 か所ずつ配置できるよう赤塚地域での整備を目指しているが、施設の広さやレイアウトの影響を受けることから、開設に至っていない状況にあり、引き続き検討していく。

表 8		27 年度 (計画)	27 年度 (実績)
区全体	量の見込み (需要量) (A)	(延べ人数) 8,073	3,091
	目標事業量 (供給目標量) (B)	(延べ人数) 7,032	5,082
		(か所) 4	4
	過不足 (B)－(A)	(延べ人数) -1,041	1,991

(12) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）（就学児分）

事業概要	通院や地域活動への参加等で子どもの保育ができないときに、保護者に代わって小学校・習い事への送迎や帰宅後の預かり等、短時間の保育サービスを行う会員制の事業（育児援助を受けたい区民が利用会員として登録し、育児援助を行いたい区民が援助会員として登録） ※援助会員は、子育て支援員養成講座修了者等
所管課	子ども家庭部子ども家庭支援センター
平成27年度 量の見込み（需要量）、 目標事業量（供給目標量）	表9のとおり ※量の見込みは6～9歳の各年齢ごとの人口推計×各年齢ごとの利用実績をベースに算出 ※目標事業量は実働援助会員数×想定年間利用日数から未就学児分（0～5歳）を除いた数
平成27年度 需要実績、供給実績	表9のとおり ※需要実績は当該地域に住む利用会員の延べ利用件数
実績の内訳・理由	最多利用月・・・2月 最多利用年齢・・・6歳 最多利用理由・・・あいキッズのお迎え及び帰宅後の預かり
実績に対する評価・ 今後の方向性	利用会員にとって援助会員による短時間の保育サービスは、重要な子育て支援となっている。引き続きニーズに対応するため援助会員の登録数を増加していく。

（単位：延べ人数）

表9		27年度 （計画）	27年度（実績）
区全体	量の見込み(需要量) (A)	4,782	4,639(うちアンマッチ5件)
	目標事業量(供給目標量) (B)	4,860	4,860
	過不足(B)-(A)	78	221
地域別内訳			
板橋	量の見込み(需要量)	875	800(うちアンマッチ1件)
	目標事業量(供給目標量)	890	890
常盤台	量の見込み(需要量)	679	808(うちアンマッチ1件)
	目標事業量(供給目標量)	690	690
志村	量の見込み(需要量)	1,162	1,419(うちアンマッチ1件)
	目標事業量(供給目標量)	1,180	1,180
赤塚	量の見込み(需要量)	1,114	942(うちアンマッチ2件)
	目標事業量(供給目標量)	1,130	1,130
高島平	量の見込み(需要量)	952	670(うちアンマッチ0件)
	目標事業量(供給目標量)	970	970

アンマッチ…特定の日に利用者が集中した場合に定員を超える人数についてお断りをした件数

(13) 妊婦健康診査

事業概要	<p>妊婦の健康の保持増進を図り、安全・安心な妊娠・出産に資するために定期的に健康診査を受けられるよう、検査費用を一部助成する事業（全14回）。</p> <p>妊娠届出時に、母子健康手帳と一緒に「妊婦健康診査受診票14枚」、「妊婦子宮頸がん検診受診票1枚」、「妊婦超音波検査受診票1枚」を交付しており、受診票に記載されている検査項目が対象となる。</p>								
所管課	健康生きがい部健康推進課								
平成27年度 量の見込み（需要量）、 目標事業量（供給目標量）	<p>表10のとおり</p> <p>※量の見込みは設定していない。</p> <p>※目標事業量は、全ての対象者への事業の実施としている。</p>								
平成27年度 需要実績、供給実績	<p>平成27年度実績（1回目）・・・4,899人（実人数）</p> <p>[参考]</p> <p>平成26年度実績（1回目）・・・4,629人（実人数）</p> <p>平成25年度実績（1回目）・・・4,626人（実人数）</p>								
実績の内訳・理由	<p>平成27年度実績</p> <table border="0"> <tr> <td>1回目</td> <td>4,899人（実人数）</td> </tr> <tr> <td>2～14回目</td> <td>延べ46,513件</td> </tr> <tr> <td>保健指導</td> <td>延べ201件</td> </tr> <tr> <td>超音波検査</td> <td>延べ3,816件</td> </tr> </table>	1回目	4,899人（実人数）	2～14回目	延べ46,513件	保健指導	延べ201件	超音波検査	延べ3,816件
1回目	4,899人（実人数）								
2～14回目	延べ46,513件								
保健指導	延べ201件								
超音波検査	延べ3,816件								
実績に対する評価・ 今後の方向性	<p>早期から積極的な妊婦健康診査の受診を促すことにより、母体や胎児の健康管理の充実及び妊婦・出産にかかる経済的負担の軽減に寄与した。</p> <p>今後も、妊婦が健康で安心して出産を迎えられるよう、国が示す妊婦健康診査の実施基準に合わせた検査項目と回数の実施を進めていく。</p>								
備考	妊婦健康診査は応援宣言2025の重点事業としても位置付けられている。								

(単位:人)

表10	27年度実績 (1回目受診件数)
目標事業量 (供給目標量)	4,899

※目標事業量は全ての対象者への事業の実施

■ 1号認定（2号認定のうち幼児期の学校教育の利用希望が強い方を含む）（幼稚園、認定こども園）（区全体）

	27年度					28年度					
	現計画の見込み(a)		実績(b)		(b)-(a)	現計画の見込み(a)		実績(b)		(b)-(a)	
	1号	2号	1号	2号		1号	2号	1号	2号		
		幼児期の学校教育の利用希望が強い		幼児期の学校教育の利用希望が強い	幼児期の学校教育の利用希望が強い		幼児期の学校教育の利用希望が強い				
量の見込み(需要量)①	4,396	1,054	6,361		911	4,438	1,063	6,338		837	
計	5,450					5,501					
(目標事業量) 供給量	特定教育・保育施設②	1,486	—	1,758	—	272	1,486	—	1,770	—	284
	確認を受けない幼稚園③	5,947	—	5,458	—	-489	5,947	—	5,252	—	-695
	④(=②+③)	7,433	—	7,216	—	-217	7,433	—	7,022	—	-411
過不足④-①	1,983		855		-1,128	1,932		684		-1,248	

※量の見込み(需要量)は、需要側(入園児数)の数値(27、28年度実績値を併記)

※目標事業量(供給量)は、供給側(認定こども園及び幼稚園の定員数)の数値

※各年度の「現計画の見込み」は、当初事業計画に記載されている需要量の見込み及び供給量

※目標事業量(供給量)の「特定教育・保育施設」は、子ども・子育て支援新制度に移行した認定こども園・幼稚園の定員数

※目標事業量(供給量)の「確認を受けない幼稚園」は、子ども・子育て支援新制度に移行しなかった(していない)幼稚園の定員数

■ 1号認定（2号認定のうち幼児期の学校教育の利用希望が強い方を含む）（幼稚園、認定こども園）（地域別）

	27年度			28年度			
	現計画の見込み(a)	実績(b)	(b)-(a)	現計画の見込み(a)	実績(b)	(b)-(a)	
区全体	量の見込み(需要量)	5,450	6,361	911	5,501	6,338	837
	目標事業量(供給量)	7,433	7,216	-217	7,433	7,022	-411
板橋	量の見込み(需要量)	1,036	782	-254	1,045	791	-254
	目標事業量(供給量)	892	696	-196	892	666	-226
常盤台	量の見込み(需要量)	737	1,448	711	743	1,478	735
	目標事業量(供給量)	1,841	1,620	-221	1,841	1,779	-62
志村	量の見込み(需要量)	1,313	889	-424	1,326	872	-454
	目標事業量(供給量)	1,125	988	-137	1,125	899	-226
赤塚	量の見込み(需要量)	1,313	2,068	755	1,326	1,995	669
	目標事業量(供給量)	2,465	2,454	-11	2,465	2,298	-167
高島平	量の見込み(需要量)	1,051	1,174	123	1,061	1,202	141
	目標事業量(供給量)	1,110	1,458	348	1,110	1,380	270

※量の見込み(需要量)は、需要側(入園児数)の数値(27、28年度実績値を併記)

※目標事業量(供給量)は、供給側(認定こども園及び幼稚園の定員数)の数値

※各年度の「現計画の見込み」は、当初事業計画に記載されている需要量の見込み及び供給量

※目標事業量(供給量)の「特定教育・保育施設」は、子ども・子育て支援新制度に移行した認定こども園・幼稚園の定員数

※目標事業量(供給量)の「確認を受けない幼稚園」は、子ども・子育て支援新制度に移行しなかった(していない)幼稚園の定員数

※目標事業量(供給量)は、「特定教育・保育施設」と「確認を受けない幼稚園」の合計

■ 2号認定(幼児期の学校教育の利用希望が強い方を除く)(保育園、認定こども園)(区全体)

		27年度			28年度		
		現計画の見込み(a)	実績(b)	(b)-(a)	現計画の見込み(a)	実績(b)	(b)-(a)
量の見込み(需要量)(①)		5,566	5,628	62	5,599	5,918	319
(目標事業量)	特定教育・保育施設(②)	5,579	5,710	131	5,729	5,985	256
	認可外保育施設(③)	130	128	-2	130	132	2
	④(=②+③)	5,709	5,838	129	5,859	6,117	258
過不足(④-①)		143	210	67	260	199	-61

※量の見込み(需要量)は、需要側(入園希望者)の数値(27、28年度実績値を併記)

※目標事業量(供給量)は、供給側(特定教育・保育施設及び認可外保育施設の定員数)の数値(特定教育・保育施設・・・認定こども園・保育園、認可外保育施設・・・認証保育所)

※各年度の「現計画の見込み」は、当初事業計画に記載されている需要量の見込み及び供給量

※各年度の需要量実績値は「入園児数(定員数-欠員数)+待機児数」により算出された数値であり、供給量実績値は各年度4月1日時点における定員数

■ 2号認定(幼児期の学校教育の利用希望が強い方を除く)(保育園、認定こども園)(地域別)

		27年度			28年度		
		現計画の見込み(a)	実績(b)	(b)-(a)	現計画の見込み(a)	実績(b)	(b)-(a)
区全域	量の見込み(需要量)	5,566	5,628	62	5,599	5,918	319
	目標事業量(供給量)	5,709	5,838	129	5,859	6,117	258
板橋	量の見込み(需要量)	1,358	1,362	4	1,366	1,438	72
	目標事業量(供給量)	1,395	1,413	18	1,455	1,441	-14
常盤台	量の見込み(需要量)	829	830	1	834	848	14
	目標事業量(供給量)	848	861	13	878	865	-13
志村	量の見込み(需要量)	1,041	983	-58	1,047	1,113	66
	目標事業量(供給量)	1,059	1,020	-39	1,089	1,216	127
赤塚	量の見込み(需要量)	874	994	120	879	1,035	156
	目標事業量(供給量)	953	1,030	77	953	1,076	123
高島平	量の見込み(需要量)	1,464	1,459	-5	1,473	1,484	11
	目標事業量(供給量)	1,454	1,514	60	1,484	1,519	35

※量の見込み(需要量)は、需要側(入園希望者)の数値(27、28年度実績値を併記)

※目標事業量(供給量)は、供給側(特定教育・保育施設及び認可外保育施設の定員数)の数値(特定教育・保育施設・・・認定こども園・保育園、認可外保育施設・・・認証保育所)

※各年度の「現計画の見込み」は、当初事業計画に記載されている需要量の見込み及び供給量

※各年度の需要量実績値は「入園児数(定員数-欠員数)+待機児数」により算出された数値であり、供給量実績値は各年度4月1日時点における定員数。また、各地域への振り分けは、定員数は当該施設の所在地にプラスカウントし(欠員数は当該施設の所在地にマイナスカウント)、待機児数は待機児の所在地にプラスカウントした。

■ 3号認定（保育園、認定こども園、地域型保育事業）（区全体）

		27年度						28年度					
		0歳			1・2歳			0歳			1・2歳		
		現計画の見込み(a)	実績(b)	(b)-(a)	現計画の見込み(a)	実績(b)	(b)-(a)	現計画の見込み(a)	実績(b)	(b)-(a)	現計画の見込み(a)	実績(b)	(b)-(a)
量の見込み(需要量)①		1,298	1,162	-136	4,160	4,376	216	1,268	1,228	-40	4,233	4,584	351
（目標事業量）	特定教育・保育施設②	786	785	-1	3,004	3,142	138	836	825	-11	3,104	3,292	188
	特定地域型保育事業③	173	155	-18	552	657	105	233	159	-74	682	660	-22
	認可外保育施設④	168	164	-4	435	418	-17	168	161	-7	435	417	-18
	⑤(=②+③+④)	1,127	1,104	-23	3,991	4,217	226	1,237	1,145	-92	4,221	4,369	148
過不足⑤-①		-171	-58	113	-169	-159	10	-31	-83	-52	-12	-215	-203

※量の見込み(需要量)は、需要側(入園希望者)の数値(27、28年度実績値を併記)

※目標事業量(供給量)は、供給側(特定教育・保育施設及び認可外保育施設の定員数)の数値(特定教育・保育施設・・・認定こども園・保育園、認可外保育施設・・・認証保育所)

※各年度の「現計画の見込み」は、当初事業計画に記載されている需要量の見込み及び供給量

※各年度の需要量実績値は「入園児数(定員数-欠員数)+待機児数」により算出された数値であり、供給量実績値は各年度4月1日時点における定員数

■ 3号認定（保育園、認定こども園、地域型保育事業）（地域別）

		27年度						28年度					
		0歳			1・2歳			0歳			1・2歳		
		現計画の見込み(a)	実績(b)	(b)-(a)	現計画の見込み(a)	実績(b)	(b)-(a)	現計画の見込み(a)	実績(b)	(b)-(a)	現計画の見込み(a)	実績(b)	(b)-(a)
区全域	量の見込み(需要量)	1,298	1,162	-136	4,160	4,376	216	1,268	1,228	-40	4,233	4,584	351
	目標事業量(供給量)	1,127	1,104	-23	3,991	4,217	226	1,237	1,145	-92	4,221	4,369	148
板橋	量の見込み(需要量)	341	295	-46	1,019	1,110	91	333	292	-41	1,037	1,114	77
	目標事業量(供給量)	266	268	2	970	1,051	81	310	269	-41	1,062	1,054	-8
常盤台	量の見込み(需要量)	226	200	-26	649	688	39	221	217	-4	660	684	24
	目標事業量(供給量)	201	201	0	620	661	41	223	201	-22	666	661	-5
志村	量の見込み(需要量)	248	199	-49	799	756	-43	242	227	-15	813	886	73
	目標事業量(供給量)	212	179	-33	749	713	-36	234	210	-24	795	851	56
赤塚	量の見込み(需要量)	208	205	-3	745	808	63	203	217	14	758	839	81
	目標事業量(供給量)	199	192	-7	754	792	38	205	201	-4	767	803	36
高島平	量の見込み(需要量)	275	263	-12	948	1,014	66	269	275	6	965	1,061	96
	目標事業量(供給量)	249	264	15	898	1,000	102	265	264	-1	931	1,000	69

※量の見込み(需要量)は、需要側(入園希望者)の数値(27、28年度実績値を併記)

※目標事業量(供給量)は、供給側(特定教育・保育施設、特定地域型保育事業及び認可外保育施設の定員数)の数値(特定教育・保育施設・・・認定こども園・保育園、特定地域型保育事業・・・小規模保育施設・家庭福祉員・事業所内保育事業(地域枠)、認可外保育施設・・・認証保育所)の合計

※各年度の「現計画の見込み」は、当初事業計画に記載されている需要量の見込み及び供給量

※各年度の需要量実績値は「入園者数(定員数-欠員数)+待機児数」により算出された数値であり、供給量実績値は各年度4月1日時点における定員数。また、各地域への振り分けは、定員数は当該施設の所在地域にプラスカウントし(欠員数は当該施設の所在地域にマイナスカウント)、待機児数は待機児の所在地域にプラスカウントした。